



## 2023年3月期 第1四半期決算説明会資料

2022年8月2日  
株式会社ニチレイ  
取締役執行役員  
鈴木 健二

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

本日発表しました決算説明資料に沿って、第1四半期決算の概要をご説明申し上げます。

■ コスト上昇への対応を進め、通期計画達成をめざす

(単位：億円)

	実績	第1四半期			見込	通期			
		前年同期間比		通期見込に対する進捗率		前年同期間比		前回見込比	
		増減	率			増減	率	前回見込	増減
加工食品	658	70	12%	26%	2,730	288	12%	2,580	150
水産	160	11	7%	30%	531	△146	△22%	531	0
畜産	207	6	3%	24%	850	47	6%	850	0
低温物流	573	40	8%	24%	2,340	95	4%	2,340	0
不動産	11	0	2%	24%	46	3	7%	46	0
その他	10	△0	△3%	20%	49	7	17%	49	0
調整額	△58	△3	-	-	△216	10	-	△216	0
売上高合計	1,561	124	9%	25%	6,330	303	5%	6,180	150
加工食品	30	2	8%	21%	145	3	2%	145	0
水産	1	△1	△56%	10%	10	0	4%	10	0
畜産	2	△1	△35%	15%	16	4	37%	16	0
低温物流	34	△4	△9%	22%	153	7	5%	153	0
不動産	4	△0	△4%	23%	19	2	15%	19	0
その他	△0	1	-	-	△3	0	-	△3	0
調整額	△5	△0	-	-	△25	△16	-	△25	0
営業利益合計	67	△4	△5%	21%	315	1	0%	315	0
経常利益	70	△3	△4%	22%	319	2	1%	319	0
親会社株主に帰属する当期純利益	43	△1	△3%	20%	212	△22	△9%	212	0

- ・ 売上高は、主力の加工食品や低温物流が堅調に推移し増収
- ・ 営業利益は、低温物流の減益が響き、5%の減益
- ・ 通期見込は、第1四半期の進捗を踏まえ、売上高を上方修正

(単位：円)

為替レート (換算用)	2023年3月期 見込	2023年3月期 1Q実績	2022年3月期 1Q実績
米ドル/円	129.00	116.21	105.90
ユーロ/円	139.00	130.40	127.68
バーツ/円	3.70	3.52	3.50

(注) 為替レートの実績は1月～3月までの期中平均で算出している

まずグループ全体の状況ですが、売上高は1,561億円で前期比プラス124億円、9%の増収となりました。

業務用が伸長した加工食品事業や、低温物流事業が海外で好調に推移したことなどにより増収となりました。

営業利益は67億円で、前期比マイナス4億円、5%の減益となりました。

電力コスト増の影響を受けた低温物流が減益となったことが主な要因となります。

当期純利益は43億円で、前期比マイナス1億円、3%の減益となりました。

通期の業績予想については、第1四半期の進捗を踏まえ、加工食品事業の売上高を150億円上方修正し、グループ全体で6,330億円に変更しています。

## ■ 価格改定やコストコントロールを徹底し、通期計画達成を図る

(単位：億円)

	実績	第1四半期			通期					
		前年同期間比		通期見込に対する進捗率	見込	前年同期間比		前回見込比		
		増減	率			増減	率	前回見込	増減	
売上高合計	658	70	12%	26%	2,730	288	12%	2,580	150	
加工食品	家庭用調理品	193	5	3%	24%	804	36	5%	804	0
	業務用調理品	250	33	15%	26%	1,051	125	13%	973	78
	農産加工品	46	△4	△8%	22%	200	0	0%	208	△8
	海外	131	34	35%	29%	534	126	31%	454	80
	その他	37	2	6%	26%	141	1	1%	141	0
営業利益	30	2	8%	21%	145	3	2%	145	0	

次にセグメント別の状況をご説明します。

加工食品事業です。まず、第1四半期の状況ですが、売上高は658億円で前期比プラス70億円、12%の増収となりました。

家庭用調理品は193億円で、前期比プラス5億円、3%の増収となりました。

マーケットの状況ですが、家庭用市場全体では0.6%の伸びとなりました。コロナ禍からの回復により特需は一巡したものの、引き続き緩やかではありますが伸長しております。

当社においては、コロナ禍で急増した需要が定着するなか、今川焼などのスナック類が13%の増収となりました（前期は▲6%）。一方、主力の米飯類は前年並み（前期は+8%）、チキン加工品は休売等による影響が一部残り4%の減収となりました。（前期は+15%）。

続いて業務用です。売上高は250億円で、前期比プラス33億円、15%の増収となりました。

業務用の市場は、経済再開に伴って、外食は回復傾向にあります。また、惣菜ルートも生鮮等の他の食品カテゴリーが軒並み厳しい中でも引き続き堅調に推移しました。当社においても、行動制限の緩和に伴い、外食向けが回復するとともに、タイ生産拠点の稼働状況の回復によって、大手ユーザー向けのチキン加工品の取扱いを伸ばすことができ、業務用全体で大幅増収となりました。

農産加工品は、海上物流の混乱により調達難となったブロッコリーの取扱いが減少し、前期を下回りました。

海外は、131億円、前期比プラス34億円、35%の増収となりました。海外は1月～3月の業績ですが、米国のイノバジアン・クイジーン社では、引き続き大手量販店向けを中心に、チキンや米飯などの家庭用向け商品の販売が好調に推移し、前期プラス26億円、53%の伸びとなりました。現地通貨ベースでも39%伸びております。

## 第1四半期

## 【家庭用調理品】

- ・コロナ禍で急増した需要が定着するなか、今川焼などのスナック類の販売が好調

## 【業務用調理品】

- ・行動制限の緩和に伴い、外食向けが回復し中食向けも伸長
- ・チキン加工品やハンバーグ類などの主力商品が好調

## 【海外】

- ・米国のイノバジアン・クイジーン社による家庭用商品の販売が引き続き好調に推移

## 【営業利益】

- ・円安の進行に加え、原材料や物流費高騰などコストアップ影響を大きく受ける
- ・コストコントロールや価格改定を進めたほかGFPTニチレイ（タイ）の業績改善が寄与

## 通期見込

## 【家庭用調理品】

- ・生産が正常化したタイ産チキン加工品や、秋の新商品「極太つけ麺」などの個食商品を拡販

## 【業務用調理品】

- ・チキン加工品を中心に、引き続き大手ユーザー向けの取扱拡大に注力
- ・需要拡大の継続を見込み売上高を上方修正

## 【海外】

- ・米国では好調な販売は持続、タイでは需要の強い欧州向けの販売を強化

## 【営業利益】

- ・第2四半期以降さらなるコストアップ影響が顕在化
- ・コストコントロールの継続と、第2四半期から実施する価格改定を徹底し増益を確保

次に、営業利益は30億円で、前期比+2億円、8%の増益となりました。

円安の進行に加え、原材料や物流費の高騰によりコストアップ影響を大きく受けましたが、コストコントロールや前期に実施した価格改定効果に加え、タイのGFPTニチレイの業績改善が寄与し、増益となりました。GFPTニチレイは、入国規制の解除以降、外国人労働者の確保に注力し、稼働状況が新型コロナ発生前までほぼ回復しております。日本ならびに欧州向けの販売が好調に推移しました。

営業利益を増減要因別にご説明しますと、プラス要因は26億円となり、その内訳は、価格改定効果 +10億円、関係会社の業績影響額 +8億円、増収効果 +5億円、広告宣伝費減 +2億円、生産性改善 +1億円となります。一方、マイナス要因は23億円となり、その内訳は、原材料・仕入コスト増（コストダウン含む）▲10億円、円安による仕入コスト増 ▲9億円、物流コスト増 ▲2億円、減価償却費増 ▲2億円となります。

次に、通期の見込です。

売上高については、第1四半期の進捗を踏まえ、業務用を78億円、海外を80億円上方修正した一方で、農産加工品を8億円下方修正し、全体では150億円上方修正しました。業務用については、第2四半期以降もチキン加工品を中心とした大手ユーザー向けの取扱い拡大が見込めることから、上方修正しています。営業利益については見込の変更を行っておりません。

なお、5月10日公表の決算説明会資料における「営業利益の増減要因（23/3期）」については、次の通り、

- ・今年3月以降の急激な円安の進行などにより「原材料・仕入コスト」が40億円増加
  - ・8、9月から実施する価格改定により「価格改定効果」が40億円増加
- となります。

第2四半期以降コストアップの影響が拡大する見込みですが、コストコントロールや9月の業務用の価格改定を徹底することで増益の確保をめざします。

■コスト上昇の影響が先行するが、施策を着実に実行し増収・増益をめざす

(単位：億円)

	実績	第1四半期			通期				
		前年同期間比		通期見込に対する進捗率	見込	前年同期間比		前回見込比	
		増減	率			増減	率	前回見込	増減
売上高合計	573	40	8%	24%	2,340	95	4%	2,340	0
国内小計	437	6	1%	24%	1,800	56	3%	1,800	0
物流ネットワーク	258	4	1%	24%	1,060	31	3%	1,060	0
地域保管	179	2	1%	24%	740	26	4%	740	0
海外	128	33	35%	26%	496	37	8%	496	0
その他・共通	7	1	18%	17%	44	1	3%	44	0
営業利益合計	34	△4	△9%	22%	153	7	5%	153	0
国内小計	34	△2	△7%	24%	140	6	4%	140	0
物流ネットワーク	13	△2	△13%	23%	57	2	3%	57	0
地域保管	20	△0	△2%	25%	83	4	5%	83	0
海外	4	1	26%	15%	23	2	11%	23	0
その他・共通	△3	△2	-	-	△10	△1	-	△10	0

低温物流事業です。

第1四半期の売上高は573億円で、前期比プラス40億円、8%の増収、営業利益は34億円で、前期比マイナス4億円、9%の減益となりました。

まず国内ですが、堅調な家庭用商材に加え、業務用商材の荷動きも回復した地域保管事業に加え、外食向けの取扱いや冷蔵共同配送業務が拡大した3PL事業が増収を牽引しました。

輸入貨物の搬入量は低迷していますが、第2四半期以降は回復が見込まれるため、大都市圏を中心に、集荷拡大に注力していきます。

営業利益は、行動制限の緩和などを受け、スーパーマーケット向けのTC事業の取扱物量が減少したことや、電力コストが想定以上に上昇したことなどが響き、減益となりました。

海外は、欧州において、前年度に実施した英国のノリッシュ社の買収の効果や大手量販店向けの配送業務の拡大などにより増収・増益となりました。

第1四半期	通期見込
<p><b>【国内】</b>                      (物流ネットワーク)                      ・3PL事業は外食向けの取扱いや冷食共同配送業務が拡大</p> <p>(地域保管)                      ・家庭用商材は堅調に推移、業務用商材の荷動きも回復</p> <p>(営業利益)                      ・TC事業の取扱い物量の特需が一巡、電力コスト上昇も響き減益</p> <p><b>【海外】</b>                      (欧州)                      ・電力などのコストアップが顕在化                      ・前年度に実施した買収効果や大手量販店向け配送業務の拡大などにより増収・増益</p>	<p><b>【国内】</b>                      (物流ネットワーク)                      ・冷食物流プラットフォームや幹線輸配送の拡大を図る</p> <p>(地域保管)                      ・家庭用・業務用商材に加え、回復が見込まれる輸入貨物の集荷に注力</p> <p>(営業利益)                      ・電力コストは今後さらに上昇する見込みだが、業務効率化や電力料金サーチャージの収受を推進</p> <p><b>【海外】</b>                      ・主力のオランダ、ドイツのけん引や英国での保管事業を拡大、コストアップへの対応も推進                      ・中国事業は上海ロックダウンの影響を受けるが、早期回復に注力</p>

次に通期の見込みです。

国内では、電力コストが今後更に上昇する見込みですが、業務効率化や下期から予定している電力料金サーチャージの収受を推進して参ります。

海外では、欧州において、港湾地区での貨物の取扱い拡大を図ると共に、既存の通関・解凍機能とノリッシュ社が保有する保管機能との連携強化により、英国での更なる事業の拡大に注力します。

なお、中国において4月に発生した上海地区のロックダウンの影響が、第2四半期の業績に発生する見込みです。現在は全てのセンターが稼働していますが、早期回復に向けて注力していきます。

国内外において、電力コストなどのコストアップをはじめ、厳しい事業環境が継続しますが、施策を着実に実行することで、通期見込みの達成をめざします。

■水産・畜産ともにコスト増加に対応し収益確保を図る

(単位: 億円)

		第1四半期				見込	通期				
		実績	前年同期間比		遡期見込に対する進捗率		見込	前年同期間比		前回見込比	
			増減	率				増減	率	前回見込	増減
水産	売上高	160	11	7%	30%	531	△146	△22%	531	0	
	営業利益	1	△1	△56%	10%	10	0	4%	10	0	
畜産	売上高	207	6	3%	24%	850	47	6%	850	0	
	営業利益	2	△1	△35%	15%	16	4	37%	16	0	

第1四半期

【水産】

- ・ 外食向けのエビ、海外向けの貝類の販売が好調に推移
- ・ 円安による調達コストの増加を吸収できず減益

【畜産】

- ・ 量販店への販売は減少したが、外食向けが回復
- ・ 輸入品の調達コストや飼料価格上昇が響き減益

通期見込

【水産】

- ・ 強みのある商材への資源集中と拡販を継続
- ・ 仕入れに対応した販売価格への転嫁を進め、通期計画達成をめざす

【畜産】

- ・ 「こだわり素材」の販売拡大に注力
- ・ 価格改定を実施し増益を確保

水産・畜産事業です。

まず水産事業は、売上高は7%の増収、営業利益は1億円の減益となりました。外食ルート向けにエビ、海外向けに貝類の販売が好調に推移したことで、増収となりました。

一方、利益面では、円安による調達コスト増を吸収できず減益となりました。

畜産事業は、売上高は3%の増収、営業利益は1億円の減益となりました。量販店への取扱いは減少しましたが、外食向けが回復し増収となりました。

一方、利益面では、輸入品の調達コストや飼料価格の上昇が響き減益となりました。

次に通期の見込みです。

水産事業は調達コスト増に対し、販売価格への転嫁を着実に進めることで、収益確保に努めます。また、中計施策である、強みのある商材への資源集中と低収益カテゴリーの取扱い縮小を通じて、使用資本の圧縮を進め資本効率を高めていきます。

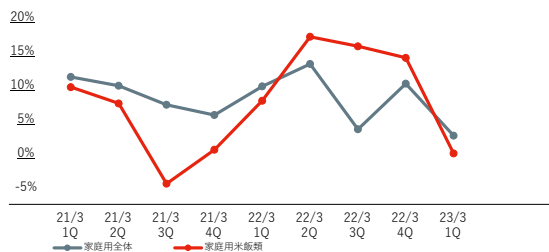
畜産事業は引き続き「こだわり素材」を使用した差別化商品の販売拡大に注力するとともに、調達コストの増加に対して価格改定を実施し、収益改善に努めます。

以上で説明を終わります。

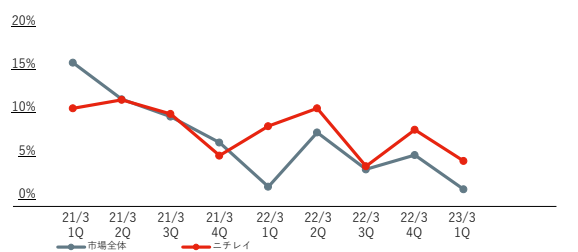
# Appendix



当社の家庭用調理冷蔵の売上高前年同四半期比の推移



SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移



出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移。購入ルート = 生協店舗を含む）

当資料に記載されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しの上に全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果

など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。